様式３

点検評価表（県出資25%未満の株式会社）

１ 団体の概要

（令和3年4月1日現在）

団　体　名	株式会社浜名湖国際頭脳センター		
所　在　地	浜松市中区和地山三丁目1番7号	設立年月日	平成元年4月26日
代　表　者	代表取締役社長　　森永　春二	県 所 管 課	経済産業部商工振興課
事業内容	・地域のニーズに呼応した情報システム開発事業の実施 ・情報関連人材の育成機関として、IT人材育成事業の実施 ・地域産業の高度化や地域振興に関する各種調査・研究の実施		
団体ホームページ	http://www.hamanako.jp		

出資者	出資額(千円)	比率(%)
独立行政法人中小企業基盤整備機構	−	23.1
独立行政法人情報処理推進機構	−	15.4
静岡県	−	10.6
浜松市	−	8.1
スズキ株式会社他（53社）	−	42.8
基本財産（資本金）計	100,000	100.0

２ 行政施策との関係

（１）団体活動に関係する行政施策の目的

【静岡県の新ビジョン　富国有徳の美しい“ふじのくに”の人づくり・富づくり　2018→2027】
政策5　富をつくる産業の展開
　5-2　富を支える地域産業の振興
　　(4)　地域を支える魅力ある商業とサービス産業の振興
　　　③　新たなサービス産業の振興

（２）上記を代替・補完する団体活動の概要

IT技術者の育成や次世代ソフトウェア技術に係る人材開発を行う「人材育成事業」、地域企業の情報化投資に係るシステム開発を行う「システム開発事業」などを実施している。

3 点検評価（県所管課記載）

<table>
<tr><th>点検項目</th><th colspan="5">県所管課意見</th></tr>
<tr><td>① 県の出資の必要性が、現在の社会経済環境において認められるか</td><td colspan="5">・頭脳立地法に基づく県の「浜松地域頭脳立地集積促進計画」（平成元年）において、地域産業の高度化に資する研究開発、研修等を行う中核的機関として、地域振興整備公団（現：（独）中小企業基盤整備機構）、情報処理振興事業協会（現：（独）情報処理推進機構）、静岡県、浜松市、及び民間企業等の出資を得て、平成元年に設立した。
・現在は、県の事業環境整備構想において新事業支援機関の一つとして位置付けられ、情報関連人材育成事業の支援機関として、公益的な役割を果たしている。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">② 県からの補助金、委託金等の支出について、必要性、有効性が認められるか</td><td colspan="5">該当なし</td></tr>
<tr><td></td><td>H30決算</td><td>R1決算</td><td>R2決算</td><td>R3予算</td></tr>
<tr><td>県支出額（千円）</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td rowspan="3">③ 県からの職員派遣について、必要性、有効性が認められるか</td><td colspan="5">該当なし</td></tr>
<tr><td></td><td>H30.4.1</td><td>H31.4.1</td><td>R2.4.1</td><td>R3.4.1</td></tr>
<tr><td>県派遣職員数（人）</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr>
</table>

4 経営上の課題・改善に向けた取組の方向性

平成30年2月に本社社屋の売却及び不採算となっていた賃貸事業からの撤退が完了し、今後の経営は堅実に推移していくことが見込まれる。
また、当センターの今後の役割として、①ソフト開発の地産地消の推進、②地域システムソリューションの開発・実践、③地域IT人材の育成、④地域中小企業のIT、IoT利活用による生産性の向上を掲げている。